



祝 辞

国土交通省海事局
局長 大坪新一郎

一般社団法人日本マリン事業協会が、創立 50 周年を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

貴協会は、昭和 45 年に「社団法人日本舟艇工業会」として、マリン事業の健全な発達を図り、あわせて公共の福祉の増進に寄与することを目的に創立されました。昭和から平成、そして令和という三つの時代に跨って、半世紀にわたりマリン事業の振興及び利用環境の適正化とともに、マリンレジャーの魅力発信に積極的に取り組まれ、マリン事業の健全な発展に大きく貢献されてきましたことに、海事行政に携わる者として深く敬意を表します。

さて、この 10 年間に振り返りますと、貴協会は、平成 23 年の全国における 8 つの支部発足、平成 25 年の一般社団法人への移行と、「日本マリン事業協会」への名称変更を経ながら、マリン事業に関して全国統一的な取り組みを実施されてきました。

我が国に未曾有の大惨事をもたらした平成 23 年の東日本大震災にあたっては、被災した数多くの小型漁船の早期修繕を行うため、日本財団の支援による「被災小型船舶再生支援プロジェクト」において、貴協会会員に中心的役割を担っていただきました。その結果、約 500 隻の漁船が修繕され、被災地の復旧・復興が大きく進みました。また、幅広い世代にマリンレジャーの楽しさを伝え、関心と理解を深めるために、国際ボートショーや地域ボートショーの開催に加え、10 年後のマリンレジャーの発展を期して平成 29 年に策定された「マリン産業 10 年ビジョン」に基づき、参加型体験イベントであるマリンカーニバルをはじめとする魅力溢れるイベントを開催するなど、様々な取組を実施されてきました。

このような貴協会のたゆまぬ努力の結果、平成 20 年の世界的な金融危機の影響により落ち込んだマリン事業関連製品の出荷金額は、右肩上がりで拡大しており、日本経済に貢献されております。

令和 2 年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、レジャーの自粛が長引いており、3 月に予定していた国際ボートショーが中止となりました。また、我が国のみならず世界各国で経済活動が停止しており、その結果、一部の国内メーカーでは生産調整を行うなど、マリン事業業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況下、今後の我が国マリン事業の発展と国内マリンレジャーの更なる活性化において、貴協会の役割は益々重要なものとなります。国土交通省としましても、貴協会を含めた関連団体と連携のうえ、海の駅の設置推進やマリンチック街道の全国展開など、マリンレジャーの振興に向けた取組を行ってまいりましたが、我が国マリン事業関係者がこの厳しい状況を乗り越え、さらに発展することができるよう、引き続き貴協会との連携を密にし、積極的に各種施策を講じてまいる所存です。

最後に、貴協会及び貴協会会員各位の益々のご活躍を期待するとともに、我が国マリン事業の一層の発展を祈念しまして、私の祝辞とさせていただきます。



祝 辞

日本小型船舶検査機構
理事長 森 雅人

一般社団法人日本マリン事業協会がこの度創立 50 周年を迎えられますことを、心からお慶び申し上げます。

昭和 40 年代、国民の関心が海洋レジャーに向けられ、プレジャーボート、ヨット等の小型船舶が急速に普及し始めた中、昭和 45 年に貴協会の前身となる社団法人日本舟艇工業会が設立されました。以来、半世紀にわたり、舟艇の普及・振興、舟艇技術の向上、安全啓発など各種事業を積極的に展開することで、我が国の舟艇産業の発展と海洋レジャーの普及に多大な貢献をされてこられ、平成 25 年には一般社団法人日本マリン事業協会として新たなスタートを切られました。

マリンレジャーは、人々が自然に触れ合うことのできる貴重な体験をもたらし、日常生活からは得難い社会的・文化的意義を有するものです。しかし、残念なことに、日本のマリンレジャー参加人口は、年々減少が続いています。貴協会では、このような現状を打破するため、“10 年後のマリンレジャーのありたい姿——ファミリーで気軽に楽しむボートレジャー”というタイトルで、マリンレジャーに関する中期ビジョン（マリンビジョン 2026）をとりまとめられました。

このビジョンに基づき、ボート免許取得者、ボート・ヨット参加人口を倍増させるため、インターナショナルボートショーやマリンカーニバル等の活性化、ボートینگ総合情報 Web サイト「ボートینگ JAPAN」の開設、「海マジ！」による若者のマリンレジャー参加促進といった普及振興活動に積極的に取り組んでおられます。また、漁港の利活用などの利用環境整備や、ミニボート安全セミナーの開催、ライフジャケット着用キャンペーンの展開などの安全性向上にもご尽力されているところであり、大変心強い限りです。

日本小型船舶検査機構は、昭和 49 年、小型船舶の急激な増加に伴い社会問題化していた海難事故の急増に対処するために設立され、船舶検査を通じて、小型船舶の安全確保、マリンレジャーの健全な発展の一翼を担ってまいりました。これまで弊機構の活動が機能しているのは、貴協会の皆様のご理解とご協力のお陰であり、この場をお借りして改めて感謝と御礼を申し上げます。

弊機構では、一昨年 7 月に「中期経営計画（2018-2027）」を策定しました。今後も引き続き船舶検査による小型船舶の安全確保に万全を期すとともに、小型船舶の需要の維持・拡大のため、小型船舶所有者へのマリンレジャー情報等の提供等に取り組むことにより、貴協会と連携し、マリン事業の振興に寄与して参りたいと考えております。

最後になりましたが、貴協会及び会員各位の今後の更なるご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。